

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 アイホン株式会社
 コード番号 6718 URL http://www.aiphone.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東名

(氏名) 市川 周作

(氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,724		31		45		8	
20年3月期第2四半期	20,108	5.5	1,345	10.3	1,671	9.0	978	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.46	
20年3月期第2四半期	48.97	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	46,685		40,798		85.3		2,034.79	
20年3月期	49,398		42,663		84.3		2,083.88	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 39,836百万円 20年3月期 41,292百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		10.00		20.00	30.00
21年3月期		15.00			
21年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,100	8.4	660	74.9	840	74.5	600	68.6	30.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,674,128株 20年3月期 20,674,128株
 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,096,276株 20年3月期 700,161株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,658,012株 20年3月期第2四半期 19,974,304株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年10月31日に連結の通期業績予想の修正を公表しております。
- 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年4月1日から9月30日までの6カ月間(以下、当第2四半期)のわが国の経済は、原油や素材価格の高騰に伴う物価上昇等の懸念から個人消費の伸び悩みや企業の設備投資の改善には足踏みが見られ、先行き不透明感が強まる状況となりました。

輸出環境におきましては、米国における金融不安の高まりや株式・為替市場の環境悪化等を受けて今後の景気の動向については予断を許さない状況となりました。

国内の住宅設備の分野におきましては、昨年みられた建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の大幅な減少傾向からは徐々に回復しつつありますが、経済情勢の見通しが不安定であることや建築資材価格の高騰による住宅価格上昇等の影響で住宅購入意欲の低下が見られることなど、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しており大変厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに開発した製品の販売が欧州において好調に推移いたしました。国内では新設住宅着工戸数が減少した影響や市場における競争が厳しく販売台数が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比15.3%減少いたしました。

一般インターホン機器につきましては、テレビインターホン機器への移行により、売上高は前年同期比16.0%減少いたしました。

またケアインターホン機器につきましては、既設病院においてナースコールシステムのリニューアル売上が増加いたしました。新築物件の売上高が減少したことなどにより、売上高は前年同期比5.6%減少いたしました。

セキュリティインターホン機器につきましては、自動火災報知設備とインターホン設備を一体化した自動火災警報受信機“一体盤”の販売が好調に推移しましたが、市場競争の激化により、売上高は前年同期比13.9%減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期の経営成績は、売上高177億2千4百万円(前年同期比11.9%減)と前年同期間を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、リコール対策費など製品保証引当金繰入の増加、棚卸資産の評価に関する会計基準適用による評価損により経常利益は4千5百万円(前年同期比97.3%減)となりました。また、投資有価証券評価損の発生等により四半期純損失は8百万円(前年同期は四半期純利益9億7千8百万円)となりました。

前年同期増減率及び金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は466億8千5百万円(前期末489億3千6百万円)となり22億5千万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の3億5千7百万円増加、有価証券の3億8千万円増加があったものの、受取手形及び売掛金が21億6千万円減少したこと、たな卸資産が7億1千1百万円減少したことによるものであります。

負債は58億8千6百万円(前期末67億4千3百万円)となり8億5千7百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が4億円減少したこと、退職給付引当金が1億1千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は407億9千8百万円(前期末421億9千2百万円)となり13億9千3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億3千7百万円減少したこと、自己株式が6億1千4百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億4千1百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は146億4千7百万円となり、前期末と比較して8億5千8百万円の増加となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が3千1百万円となり、法人税等の支払額4億2千9百万円の支出があったものの、売上債権の減少20億9千6百万円、たな卸資産の減少6億1千2百万円などにより21億8千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入6億2千万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億9千1百万円や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出7億3千7百万円などにより2億7千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出6億1千4百万円や当社の配当金支払額3億9千9百万円などにより10億2千4百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、国内においては金融不安や為替市場の環境悪化による影響が当面続き、新設住宅着工戸数については引き続き低水準で推移するものと思われます。リニューアル市場への営業強化により売上高の拡大を図りますが、新設住宅着工戸数の減少の影響や市場競争の激化は続き、売上高の減少が見込まれます。海外においても世界的な景気減速感が強まっており、また引き続き円高の影響により、売上高の減少が見込まれます。利益面でも売上高の減少に伴い、当初予想を下回る見通しであることから、平成21年3月期通期連結の業績予想の修正を平成20年10月31日に公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1億7千6百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5 . 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第 2 四半期連結 会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,969	12,612
受取手形及び売掛金	8,498	10,658
有価証券	2,297	1,917
製品	3,733	4,017
原材料	2,246	2,070
仕掛品	1,869	2,472
繰延税金資産	907	812
その他	311	235
貸倒引当金	51	37
流動資産合計	32,782	34,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,883	2,057
機械装置及び運搬具	406	475
工具器具備品	798	931
土地	2,509	2,552
建設仮勘定	16	34
有形固定資産合計	5,614	6,052
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,087	7,110
繰延税金資産	514	359
その他	716	684
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	8,288	8,125
固定資産合計	13,903	14,177
資産合計	46,685	48,936

(単位 百万円)

	当第2四半期連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490	1,523
未払法人税等	34	434
製品保証引当金	269	268
その他	2,543	2,883
流動負債合計	4,336	5,109
固定負債		
繰延税金負債	2	1
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	353	467
その他	1,036	1,007
固定負債合計	1,549	1,634
負債合計	5,886	6,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,682	33,019
自己株式	1,879	1,264
株主資本合計	41,574	42,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	433
繰延ヘッジ損益	8	
土地再評価差額金	2,390	2,397
為替換算調整勘定	387	728
評価・換算差額等合計	1,738	1,235
少数株主持分	962	899
純資産合計	40,798	42,192
負債、純資産合計	46,685	48,936

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 百万円)	
当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
売上高	17,724
売上原価	10,813
売上総利益	6,911
販売費及び一般管理費	6,880
営業利益	31
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	58
寮・社宅家賃収入	20
受託開発収入	20
その他	14
営業外収益合計	173
営業外費用	
支払利息	4
売上割引	94
為替差損	24
受託開発費用	17
その他	18
営業外費用合計	159
経常利益	45
特別利益	
固定資産売却益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	79
特別損失合計	85
税金等調整前四半期純損失	31
法人税、住民税及び事業税	46
少数株主利益	23
四半期純損失	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	31
減価償却費	352
貸倒引当金の増減額(は減少)	16
未払費用の増減額(は減少)	215
製品保証引当金の増減額(は減少)	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	108
受取利息	60
受取配当金	58
為替差益	2
支払利息	4
投資有価証券評価損	79
有形固定資産売却益	8
有形固定資産除却損	6
売上債権の増減額(は増加)	2,096
たな卸資産の増減額(は増加)	612
仕入債務等の増減額(は減少)	31
その他	213
小計	2,500
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	4
法人税等の支払額	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	620
有形固定資産の取得による支出	191
有形固定資産の売却による収入	38
投資有価証券の取得による支出	737
投資有価証券の売却による収入	12
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	614
配当金の支払額	399
少数株主への配当金の支払額	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858
現金及び現金同等物の期首残高	13,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,647

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) (単位 百万円)

	日 本	米 国	タ イ	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,126	2,066	-	1,531	17,724	-	17,724
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,340	5	3,407	270	6,022	(6,022)	-
計	16,467	2,071	3,407	1,801	23,747	(6,022)	17,724
営業利益又は営業損失	107	85	185	34	197	(166)	31

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

3. 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(3) に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失は176百万円増加しております。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) (単位 百万円)

	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,066	2,274	4,340
連 結 売 上 高	-	-	17,724
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	12.8%	24.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,388	5,383	33,019	1,264	42,527
当第2四半期末までの 変動額					
剰余金の配当			399		399
四半期純損失			8		8
自己株式の取得(注)				614	614
土地再評価差額金の取崩			6		6
実務対応報告第18号初年 度適用調整額			77		77
当第2四半期末までの 変動額合計	-	-	337	614	952
当第2四半期末残高	5,388	5,383	32,682	1,879	41,574

(注) 平成20年4月1日の取締役会決議に基づき、自己株式を584百万円、平成20年6月27日の取締役会決議に基づき、自己株式を29百万円取得しております。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
		金 額
売 上 高		20,108
売 上 原 価		12,166
売 上 総 利 益		7,942
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,596
営 業 利 益		1,345
営 業 外 収 益		491
1. 受 取 利 息		70
2. 受 取 配 当 金		55
3. 寮・社宅家賃収入		19
4. 為 替 差 益		325
5. そ の 他		20
営 業 外 費 用		165
1. 支 払 利 息		3
2. 売 上 割 引		110
4. そ の 他		51
経 常 利 益		1,671
特 別 利 益		3
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		1
2. 固 定 資 産 売 却 益		2
特 別 損 失		92
1. 固 定 資 産 除 却 損		8
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		83
税金等調整前中間(当期)純利益		1,582
法人税、住民税及び事業税		550
少数株主利益		53
中間(当期)期純利益		978

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,582
2. 減価償却費		316
3. 貸倒引当金の増減額(減少は)		9
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)		11
5. 受取利息		70
6. 受取配当金		55
7. 為替差益		9
8. 支払利息		3
9. 投資有価証券評価損		83
10. 有形固定資産売却益		2
11. 有形固定資産除却損		8
12. 売上債権の増減額(増加は)		1,807
13. たな卸資産の増減額(増加は)		271
14. 仕入債務等の増減額(減少は)		120
15. その他の		429
小計		3,383
16. 利息及び配当金の受取額		121
17. 利息の支払額		4
18. 法人税等の支払額		972
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出		199
2. 有価証券の償還による収入		697
3. 有形固定資産の取得による支出		254
4. 有形固定資産の売却による収入		3
5. 投資有価証券の取得による支出		588
投資活動によるキャッシュ・フロー		341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 自己株式の取得による支出		1
2. 配当金の支払額		359
3. 少数株主への配当金の支払額		7
財務活動によるキャッシュ・フロー		368
現金及び現金同等物に係る換算差額		56
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		1,760
現金及び現金同等物の期首残高		11,594
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,355

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位 百万円)

	日 本	米 国	タ イ	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,412	2,259	-	1,435	20,108	-	20,108
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,295	4	4,352	320	6,973	(6,973)	-
計	18,708	2,264	4,352	1,755	27,081	(6,973)	20,108
営 業 費 用	17,455	2,097	4,250	1,609	25,412	(6,650)	18,762
営 業 利 益	1,252	167	102	146	1,668	(322)	1,345

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、中国(香港)

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位 百万円)

	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,259	2,139	4,398
連 結 売 上 高	-	-	20,108
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2	10.7	21.9

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品目 \ 期別	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
一般インターホン機器	2,448	2,168
セキュリティインターホン機器	1,459	1,325
テレビインターホン機器	11,952	9,883
ケアインターホン機器	1,751	1,721
情報通信機器	444	377
その他	1,358	1,831
合計	19,415	17,308

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

品目 \ 期別	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
一般インターホン機器	2,617	2,198
セキュリティインターホン機器	1,646	1,416
テレビインターホン機器	12,144	10,283
ケアインターホン機器	1,851	1,748
情報通信機器	458	365
その他	1,389	1,711
合計	20,108	17,724

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。